

労働総研 ニュース

No.345

2018年12月号

発行 労働運動総合研究所(略称:労働総研) <http://www.yuiuidori.net/soken/>
 〒102-0093 東京都千代田区平河町1-9-1 メゾン平河町501
 ☎(03)3230-0441 Fax(03)3230-0442 Eメール rodo-soken@nifty.com

日銀も政府のGDP・賃金統計に疑義 ——基幹経済統計も改ざんする安倍政権

井上 伸

モリカケ、公文書改ざんから基幹経済統計の改ざんへ

昨年から今年にかけて、一連の森友・加計学園問題、自衛隊日報問題、「働き方改革」関連法案でのデータ問題など、本来分立しているべき政治と行政が一体化し、首相官邸によって行政が私物化されていることを示す問題が次々と発生しています。その過程で、公文書のねつ造・改ざん・隠蔽、公的調査・統計データの恣意的な操作が数多く行われたことは、社会全体に大きな衝撃を与えています。

日銀も政府統計に不信感を示す

こうした中で、日本経済新聞(2018年11月13日付)による以下の報道はさらなる衝撃を与えています。

政府統計、信頼に揺らぎ GDPなど日銀が不信感(日本経済新聞2018年11月13日付)
 日本の現状を映す統計を巡り、内閣府と日

銀が綱引きしている。国内総生産(GDP)など基幹統計の信頼性に日銀が不信を募らせ、独自に算出しようと元データの提供を迫っているのだ。内閣府は業務負担などを理由に一部拒否しているが、統計の精度をどう高めるかは、日本経済の行く末にも響きかねない大きな問題をはらんでいる。

この日本経済新聞の記事では、「GDP」と「賃金」についての政府統計に日銀が不信感を募らせていることが報じられています。まず、「GDP」の問題について見てみましょう。

この「GDP」の問題を最初に指摘した『アベノミクスによろしく』(集英社インターナショナル)の著者である明石順平弁護士にインタビューしましたので、その一部を以下紹介します。

▼国公労連の雑誌『KOKKO』2018年11月発行第33号所収「若き弁護士が可視化したアベノミクスの失敗と粉飾：明石順平弁護士インタビュー」より

不透明な操作でGDPを「かさ上げ」

——本書では、政府がGDPの計算方法を変えた結果、アベノミクス以降のGDP値が異常なほど「かさ上げ」された問題も指摘されています。簡単に説明するとどういった問題ですか？

目

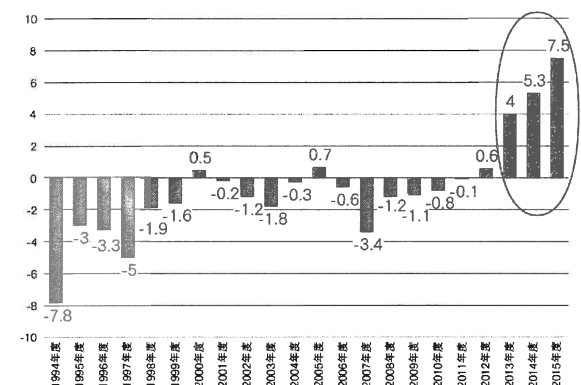
次

日銀も政府のGDP・賃金統計に疑義	
.....井上 伸	1
沖縄の基地問題は国民すべての問題	
.....牧野 富夫	4
研究部会報告他	8

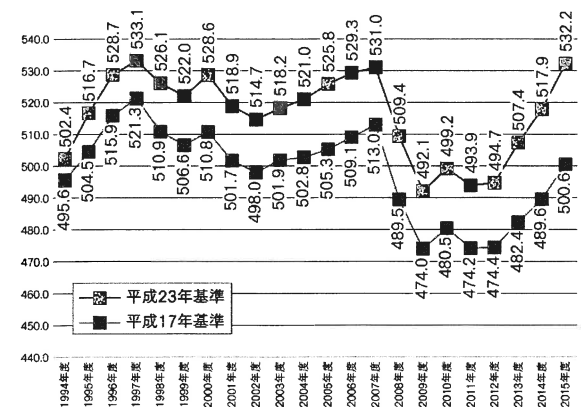
明石 2016年12月公表分から、「2008SNA」(2008年版国民勘定体系)という新しい国際基準への対応を口実にGDPが大幅に改定されましたが、実はその国際基準と全然関係ない「その他」という項目が入っており、その影響が一番大きいという問題です。注目されるべきは、「その他」によって、アベノミクス以降だけがギューンと「かさ上げ」され、反対に90年代は軒並み「かさ下げ」調整されるという、誰が見てもおかしい現象が起きていることです(図1)。この改定前は2015年度と1997年度で20兆円くらい差があったのに、改定されてほとんど差がゼロになってしまいました(図2)。この2016年改定によって、「GDP史上最高更新」という「成果」が打ち出されています。

科学技術の論文において、内容不詳のデータを算入したりすれば論文不正にあたること

【図1】「その他」のかさ上げ額 (単位:兆円)



【図2】名目GDP改定前後比較 (単位:兆円)



は明白ですが、安倍政権の下で日本経済の舵取りの基幹統計であるGDPも改ざんするという不正が行われていることを強く疑わせる事態と言えるでしょう。

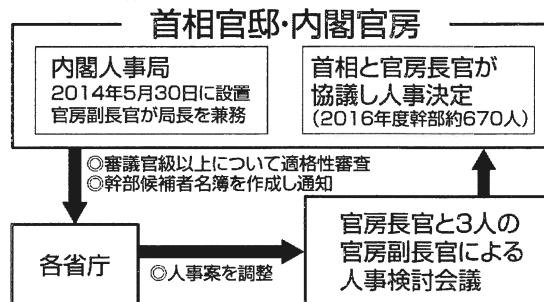
なぜGDPを「かさ上げ」する必要があるのか?

安倍政権はなぜGDPを「かさ上げ」する必要があったのでしょうか?

安倍晋三首相は2015年9月24日の記者会見で「アベノミクスは第2ステージに移る」と宣言し、経済成長の推進力として「アベノミクスの新3本の矢」を発表しました。その「新・第1の矢」が「希望を生み出す強い経済」で、その具体的な中身が「名目GDP500兆円を戦後最大の600兆円に」する、だったのです。「GDP600兆円」を掲げた2015年9月以降、安倍政権はGDPが増えることこそ「アベノミクスの成果」の証とし、事あるごとに強調してきました。例えば、毎年6月に閣議決定する「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太方針)には必ず「GDP600兆円」を達成することを明記しています。この安倍政権に呼応するように、経団連も2018年5月31日に「GDP600兆円経済に向けて - Society 5.0を推進する - 《2018年度事業方針》」を発表しています。こうして「GDP600兆円」は政・財あげて「アベノミクスの成果」を示すために必ず成し遂げる必要がある課題になったわけです。この「政・財」に加えて「官」は2014年5月30日に設置された内閣人事局によって安倍政権に幹部人事を握られ、国家公務員が

安倍政権による国家公務員の私物化

安倍首相と菅官房長官の思いのままの幹部人事スキーム



私物化されています。森友学園問題における佐川宣寿元国税庁長官の姿を見れば、安倍政権のためなら公文書改ざんも実行する「官」に成り下がっていることがわかります。

GDPの「かさ上げ」で影響すること

GDPは一国の経済規模を示し、景気判断の際に基幹となる経済統計です。アベノミクスの期間だけGDPを「かさ上げ」すれば、アベノミクスによって日本の経済規模は大きくなり景気も良くなったということになります。安倍政権が掲げる「戦後最大のGDP600兆円」が実現すれば、安倍政権は「戦後いちばん経済政策で成果をあげた政権」になるというわけです。モリカケ問題などの不祥事が連発しても安倍政権の支持率が大きく下がらないのは、日銀やGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の「官製相場」による「株高」演出が背景にあるのではとされていますが、かさ上げによる「戦後最大のGDP600兆円」も安倍政権を支える一つの要因になることは明らかでしょう。

また、GDPは各国のさまざまな政策への歳出・歳入を対GDP比として国際比較する際に活用されますから、安倍政権にとってGDPかさ上げのメリットは歳出・歳入を小さく見せたい政策課題について効果を発揮します。例えば、軍事費は1976年に三木武夫内閣が軍事大国化の歯止めとして「GDP1%枠」を閣議決定しました。その後、1987年に中曽根康弘内閣が1%枠を撤廃したものの「軍事費GDP1%枠」が現在でも基本になっています。GDPをかさ上げしてしまえば、1%枠そのままでも軍事費を増やすことが可能になるのです。

財政面では日本は巨額の財政赤字が膨らみ続けていますが、財政赤字も国際比較する際は対GDP比になりますから、GDPをかさ上げすれば財政赤

字を国際的に小さく見せることも可能になります。

一方で、安倍政権が大きく見せたいのに小さくなってしまうものもあります。例えば、安倍首相は「人づくり革命」で「教育の無償化」が必要だと盛んに言っていますが、OECDの直近の国際比較データで日本政府の教育への公的支出は2015年に対GDP比で2.9%と34カ国中最低の上に、この10年間の中で最も低い数字になってしまっています。「教育の無償化」を力説しながら実際にやっていることはOECD加盟国で最も教育にお金を出さないのが日本政府であることが、GDPのかさ上げでいっそう鮮明になってしまっているのです。また、社会保障費なども同様のことが起こります。

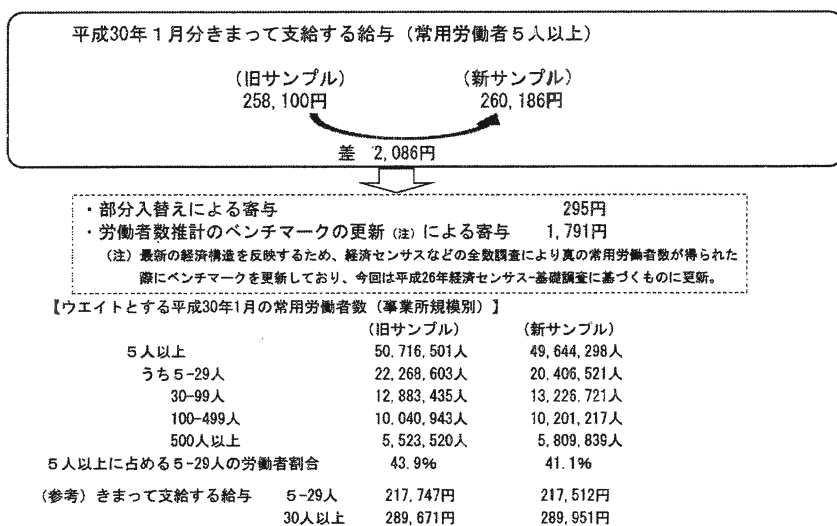
この他にも国際比較する際にGDPのかさ上げは影響してきますので注意することが必要になります。

賃金も「かさ上げ」

代表的な賃金統計である厚生労働省の「毎月勤労統計調査」も「かさ上げ」されて、アベノミクスで「賃上げ」が実現したかのようにより一部で報道されています。これは賃金を算出する際に使用するベンチマーク(下の厚生労働省資料参照=別添4)の変更が大きく影

労働者数推計のベンチマークの更新による影響について
(きまって支給する給与の入替え前後の集計結果の差の要因分解(試算))

別添4



響しています。2018年以降について、事業所規模の小さな労働者数を減らして事業者規模の大きな労働者数を増やし、賃金がより高く出る新しいベンチマークを採用するなどしたのです。以前はベンチマークを変更した場合、過去データまで遡及していたのですが、それもしなくなりました。

これに対して、政府の有識者会議である統計委員会でも9月28日に批判が出され、冒頭で紹介した日銀も批判する事態になっているわけです。

この問題を追及している「西日本新聞」は直近で次のように報道しています。

内閣府統計を修正へ 雇用者報酬 厚労省調査の上振れ受け

西日本新聞2018年10月24日付

厚生労働省の毎月勤労統計調査で今年に入って賃金上昇率が高めに出ている問題で、内閣府は同統計を基に算出している統計「雇用者報酬」の実績値を修正する方針を固めた。雇用者報酬の前年同期比上昇率も過大になっていると判断、名目ベースで今年1～3月期

は3.1%から2.7%程度、4～6月期は4.1%から3.4%程度にそれぞれ引き下げる。基となる統計の異常による実績値の修正は極めて異例。内閣府は景気判断への影響は限定的とみているが、統計の作成経緯があらためて問われそうだ。内閣府によると、毎月勤労統計では算出に用いる労働者数データが1月に変更されるなどした影響で、実績値が上振れしていることを確認。雇用者報酬も連動する形で上振れしていると考えられるため、2009年7～9月期から18年4～6月期までの実績値を変更の影響を独自に加味し再計算する。

もはや安倍政権はフェイクニュースの発信源となっています。現在開かれている臨時国会においては、外国人労働者の受け入れ拡大を目的とする出入国管理法改定案をめぐり、安倍政権の調査結果改ざんや虚偽答弁が横行しています。国の政策を左右する基本的な経済統計が安倍政権によって改ざんされるなか、私たちはこうした事実を広く告発すると同時に、常に政府統計を監視しチェックする必要があります。

(いのうえしん・労働総研会員・国公労連中央執行委員)

沖縄の基地問題は国民すべての問題

——辺野古新基地建設は阻止できる——

牧野 富夫

はじめに

一昨年(2016年)の5月、沖縄で約6万5000人の市民が集う怒りの大集会があった。元米海兵隊員で現軍属の男が、20歳の日本女性を殺害したことに対する抗議の集会であった。その集会での一女子大学生の発言が率直かつ刺激的で、いまも折に触れ話題にのぼる。「事件の主犯は元米兵で、共犯は安倍晋三さんです」と指弾し、「本土のみなさんも共犯です」と言い切ったのだ。

集会後の懇談の席で、主催者がその発言にふれ、

参加された本土のみなさん方に申し訳ないと陳謝した。しかし、あの率直な発言は、沖縄の多くの県民の気持を代弁するものだと推察する。彼女は被害者と同年代だけに「明日は我が身」と事件を身近に感じ取ったにちがいない。本土の人間である私は、集会ではつきり指摘してもらって良かったと思っている。本土に住む私たちの多くは沖縄戦からの沖縄県民の苦渋の歴史を自分たちの問題として深刻に受け止めることができずにいるからである。

前沖縄県知事の故翁長雄志さんも自著で、「銀

座でプラカードを持ってパレードすると、ひどいヘイトスピーチを受けました。巨大な日章旗や旭日旗、米国旗を手にした団体から『売国奴』『琉球人は日本から出ていけ』『中国のスパイ』などと暴言を浴びせられ続けました。それ以上に「驚かされたのは、そうした騒ぎに『何が起きているんだろう』と目を向けることもなく、普通に買い物をして素通りしていく人たちの姿でした」と述べ、「日本の行く末に対して嫌な予感がしました」（翁長著『戦う民意』188ページ）と。なお、このパレードは、①「オスプレイの配備を直ちに撤回すること」、②「米軍普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設を断念すること」という「建白書」を安倍総理大臣に渡すべく翁長氏ら代表が上京し、日比谷公園での集会後、銀座パレードに及んだもの。

先の子学生発言で「共犯」としてまず安倍晋三首相を挙げている。彼女は日本政府を厳しく批判しているのだ。繰り返される米兵の犯罪が事実上野放し状態になっている責任を追及している。米軍本位の「地位協定」の改正に背を向ける日本政府が「共犯」とみなされるのは当然だ。彼女だけでなく、政府の対米盲従ぶりに愛想をつかす県民が増えている。世界一危険な普天間基地の撤去だけでなく、沖縄から米軍基地を一掃せよという声が「建白書」にもあるように、いまや沖縄の大勢となっているように見受ける。

以下、なぜこういうことになってしまったのか、辺野古新基地問題を中心に歴史にも目を向けて考えたい。

1 普天間基地の生成と現在

安倍晋三首相らは、こう繰り返し強調している。密集する民家や学校・幼稚園などに囲まれた普天間基地は世界一危険である。だから大浦湾に面した辺野古へ「移設」とすると。これが「唯一の解決策である」とも繰り返す。普天間基地が世界一危険であるのは周知のとおりだが、だから辺野古へ「移設」という論法は、問題の原点に照らして重大な瑕疵がある。

まず確認すべきは、そもそも普天間基地は、

①いつ、②だれが、③どんな目的で、④今日に至る経過となったのか、少なくともこの4点の確認が不可欠だ。①「いつ」は1945年の沖縄戦の最中である。②「だれ」は沖縄に攻め込んだ米軍である。③「目的」は本土空襲・本土進攻のため。④今日に至る経過は米軍政下と1972年の施政権の返還後に大別できる。もう1点くわえれば、普天間基地ができる前のその土地・地域の状態はどうであったか、である。当時の写真など資料をみると、約9000人が暮らす集落で、民家はもちろん商店、郵便局、学校、病院、田畑などが所せましと存在する村落であった。

ところで、一般市民をも巻き込んだ地上戦となった沖縄戦は、20万人余に及ぶ犠牲者を出した。その過半が子どもや老人を含む非戦闘員であった。「集団自決」と呼ばれる悲劇も少なくなかった。その多くは友軍が命じた「強制的集団自殺」というべきもの。幼児や子どもが自殺できるはずはなく、軍に強制され親がわが子を殺める、家族が相互に手をかけ合うなどの地獄絵があちこちで繰り返された。

1945年6月23日には組織的な沖縄戦が終わり、人々が避難先から普天間の自家に帰ろうにも、急造の米軍基地・飛行場に早変わりしていた。結局、基地周辺で掘っ立て小屋を建て、雨露をしのぐほかなかった。もっとも、戦火を逃れ生き残った人々の多くは強制的に収容所に送られた。許されて収容所を出ても、住むに家なく土地も強制接収され、途方に暮れるばかりだった。なお、米軍は農地や民家などの土地接収を銃剣とブルドーザーで強行した。ここでは指摘するだけにとどめる。

安倍政権の普天間基地の辺野古「移設」論は、このような経緯をいっさい無視している。結局、盗人に追い銭なのだ。実はアメリカ軍が辺野古を新基地候補としたのは、1960年代であった。しかし、当時はベトナム戦争の最中でアメリカに経済的余裕がなく、それは具体化されなかった。ところが施政権返還後の95年にアメリカ海兵隊員3人による女子小学生の拉致・暴行事件が発生し、これに抗議する8万5000人という復帰いらい最大規模の県民総決起大会がおこなわれた。この県民の憤

りへの対応として「普天間基地閉鎖」論さらに「辺野古移設」論が浮上したのだ。これは沖縄の日本復帰後のことであり、この「移設」の費用は日本が出すというものである(「思いやり予算」)。これが幾重にも理不尽であることは指摘するまでもあるまい。

辺野古「移転」論の真のねらいは、別にある。普天間は海に面しておらず軍港をつくれないが、辺野古なら普天間に欠ける軍港を設置できる。大浦湾に面したキャンプシュワブはすでに弾薬庫も具備している。普天間の滑走路は一本だが、辺野古ではV字型の1800メートルの滑走路2本が建設可能である(後述のごとく実際は技術的に無理)。辺野古の海は底が深く、軍港建設にも適している。これらの理由から辺野古なら基地機能を拡充させた新鋭基地の建設が可能というわけ。

以上から明らかなように、「世界一危険な普天間」の閉鎖は口実にすぎず、基地機能を増強させた新鋭基地をつくりたい、これが米軍のねらいであり、日本政府がこれを村度し追隨している、というのが本当のところである。そしてここを「空飛ぶ棺桶」(ないし「未亡人製造機」という異名をもつ危険オスプレイの基地にするというねらいも隠されている。いま本土を「仮の宿」としているオスプレイもやがて辺野古に集結する見込みで、トータルで100機の集結が想定されている。

このような“ねらい”を隠した辺野古新基地建設は、沖縄県民そして日本国民として断じて許せない。沖縄県民のねがい・民意は、基地の縮小そして「基地の島＝沖縄」から「平和の島＝沖縄」へというものだ。これは日本国民共通の願いでもあろう。

では、世界一危険な普天間基地をどうするか。即時閉鎖すること。辺野古新基地建設の工事も即刻やめ、エメラルドグリーンの東洋一ともいわれるきれいな辺野古の海を守り抜くこと。これは日本国民の団結したたたかいで可能である。そうなれば、沖縄を訪ねる観光客もいっそう増え、沖縄経済の健全な発展に寄与できる。この道こそ沖縄県民と日本国民にとって沖縄問題の正真正銘の「唯一の解決策」なのである。

2 辺野古新基地の建設阻止は喫緊の課題

今年(2018年)9月の沖縄県知事選挙で、故翁長雄志前知事の遺志を継ぐ玉城デニーさんが、安倍政権の全面支援を受けた相手候補に8万票もの大差をつけて勝利した。この選挙の最大の争点は、あきらかに辺野古新基地建設の是非を問うものであった。にもかかわらず、相手陣営は争点隠しに終始した。この不誠実な選挙戦術が県民の不信をかい、これも大敗の一因となった。

知事選でのオール沖縄の大勝の意義は絶大である。改めて沖縄県民の民意が証明され、辺野古の新基地建設に反対する運動の正当性が実証された。またこの選挙戦の構図が、沖縄県民対安倍政権の総力戦となり、オール沖縄がこれを制したことによる安倍政権に対する打撃の大きさも計り知れない。関連して、市民と野党の共闘の力がいかに大きいか改めて示され、来年の参議院選挙など今後の政治情勢に与えるプラスの影響も大である。

「アメリカの気持ちに寄り添う」安倍政権の辺野古新基地建設の策動は何としても阻止しなければならない。その理由を3点に要約しよう。

第1に、この新基地建設を許せば、21世紀最大の環境破壊になりかねない、ということだ。沖縄でも屈指の美しい辺野古の海は、日本の宝である。自然保護協会の安部真理子さんは「辺野古・大浦湾にはさまざまな種類や形のサンゴ群集、海藻藻場、マングローブ、干潟、泥地、砂場などの生態系があり、これらが一つのセットを作り上げています。防衛省の環境影響評価から見ても5334種もの生物が海域から記録され、そこには262種もの絶滅危惧種が含まれています」と強調する(自治体研究社『翁長知事の遺志を継ぐ』所収)。また「IUCA(国際自然保護連合)は4回にわたり、やんばるの自然やジュゴン・ノグチゲラなどの保全を求め、基地建設事業に伴い生じる環境へのリスクに対して勧告を出しています」とのこと。沖縄を訪れる観光客数が昨年、ハワイを上回ったのも稀有な自然が残さ

れているからだろう。このような自然を破壊する基地建設は断固阻止しなくてはならない。

第2に、軍事基地は戦争を呼ぶ。沖縄県民は大戦末期の沖縄戦で県民の4人に1人を失い、当然ながら反戦意識が強い。軍事基地の危険・怖さは、戦時にかぎらない。平時でも普通の生活が奪われ、生命の危険すらある。戦闘機やオスプレイの耳をつんざくような爆音、度重なる航空機の墜落事故、米兵の各種犯罪、そして前述の環境破壊などが大きい。「はじめに」で言及した被害者(20歳の女性)はジョギング中を襲われ殺害された。さらに米兵が1955年に強姦のうえ殺害した女の子は6歳だった(由美子ちゃん事件)、95年の米兵3人による強姦事件も被害者は小学生だった。白昼でも安心して子どもが遊べない街は病んでいる。これが基地の島・沖縄の現実なのだ。求められるのは新基地建設ではなく、米軍基地の一掃である。

第3に、すでに辺野古新基地の建設は技術的に不可能であることが明らかになっている。辺野古の海上基地の建設は、活断層とマヨネーズ状の軟弱地盤があることから、技術的に不可能であることが判明したのだ。そのことを土木技術者の北上田毅さんが、つぎのように指摘する。「大浦湾のちょうど一番深いところが活断層だということが大きな問題になっています。この活断層の問題の追及の中で、防衛局から提示された2014年からの2件のボーリング調査の報告書でとんでもないことが分かったのです」。すなわち「ケーソン護岸が設置される4つの地点の地盤の強度が、N値ゼロというマヨネーズ状の軟弱地盤だったのです」(18年6月3日の全国革新懇と沖縄革新懇共催の集会発言をまとめた『記録集・沖縄連帯のつどい』より)。

おわりに

安倍政権の辺野古新基地建設の戦略は卑劣だ。沖縄の民意を繰り返し無視し切り捨てることで県民の「あきらめ」を誘い、反対運動を弱め、野望を果たそうとするものだから。安倍政権の代理候補が2014年と2018年の辺野

古新基地建設の是非を問う沖縄県知事選挙で連続大敗し、沖縄県民の民意がいつそう明白になっても、これを無視し切り捨て工事を始め、既成事実づくりに懸命だ。

名護市辺野古沿岸部の米軍新基地建設のための埋め立て承認を沖縄県が撤回したことに對して、防衛省沖縄防衛局が国民の権利救済を目的とした行政不服審査法を乱用し、承認撤回の審査請求(執行停止)を申し立て、これを受け国土交通相が執行停止を決定した。これぞ「出来レース」の見本。当然ながら、これに多くの行政法学者がこぞって反対している。9月の知事選で玉城デニー氏が過去最多得票を確保して当選した1か月後の11月1日、政府が工事を再開した。これを赤嶺政賢議員が衆議院予算委員会で、つぎのように批判した。安倍晋三首相はデニー新知事との会談で「県民の気持ちに寄り添う」と述べながら、工事再開に踏み切り民意を一顧だにしない、断じて容認できない、と。安倍晋三首相が「寄り添う」のはアメリカなのだ。

安倍首相がこのように頑迷な態度をとる理由として、「米国の気持ちに寄り添い」新基地建設に執着しているだけでなく、新基地建設が頓挫すれば安倍政権が崩壊するという危機感がある。われわれの側から言えば、新基地建設を止めさせれば安倍政権を倒せる、ということだ。むろんそれには沖縄県民だけでなく、われわれ本土びとが目覚まし本気で立ち上がることだ。辺野古基金への募金でもよい、自分にできることをやり抜こうではないか。安倍政権を倒せば、憲法、消費税などすべてのたたかひが大きく前進する。

労働組合、とくに頼りの全労連が辺野古基地阻止を19国民春闘の柱に据え、たたかうことだ。このたたかひが安倍政権打倒に直結している関連を19春闘で国民に周知徹底させてほしい。そうすれば19春闘の活性化にもつながる。日本資本主義の矛盾が沖縄に集中的にあらわれている。このことを再確認した19春闘をたたかひ抜こうではないか。

(まきの とみお・労働総研顧問)

研究部会報告

・中小企業問題研究部会 (10月1日・公開)
 「岡山県における小規模事業者の実態調査報告と展望」について、唐澤克樹・倉敷短大助教の調査報告を受けて質疑討論した。今回は、現地で協力し合った関係で、全商連附属中小商工業研究所と自治労連が後援した。報告は、①調査の背景と取り組み、②岡山県の立地と産業群、③調査の概要 (20人以下の356件を回収)、④調査結果の特徴について、詳細なデータに基づいて行われた。主な特徴は、常用雇用と臨時雇用で職務などの違いは「ない」こと、売上・儲けとも「横ばい」「変わらない」が多く、小規模ほど儲けが「減っている」が多い。消費税の転嫁状況は、5人以上では「転嫁できている」ものの、4人以下では「一部転嫁」と「転嫁できていない」が過半数を占める、下請取引の不利な条件は3割ほどが「ある」と回答しているなど。

・女性労働研究部会 (10月23日・11月19日)
 10月はプロジェクト「働く貧困と若者」の一環として「若年女性労働者の貧困」を検討する上での参考として、「統計から見た35～44歳の非

正規雇用に就くシングル女性 (小杉礼子氏等著『シングル女性の貧困』から)」について中嶋晴代さんが報告した。女性の場合は配偶者の有無で働き方・生活が大きく異なる点を配慮して、実態と課題を研究する必要が確認された。11月は女性労働者をめぐる最近の情勢と今後の研究計画について検討した。

11月の研究活動

- 11月13日 賃金最賃問題研究部会
- 19日 女性労働研究部会
- 22日 労働組合研究部会
- 30日 労働時間・健康問題研究部会

11月の事務局日誌

- 11月5日 労働法制中連事務局団体会議
- 21～22日 全労連・春闘共闘国民春闘討論集会 (10月の追加)
- 10月10日 労働法制中連事務局団体会議
- 16日 自交総連大会へメッセージ
- 25日 国民春闘共闘年次総会

**かちとろう 大幅賃金引上げ、8時間働いて人間らしく暮せる社会
とめよう 安倍9条改憲、消費税増税**

〔総論〕2019年国民春闘の課題

- I 日本経済の未来閉ざすアベノミクス
- II 賃上げは切実——消費切りつめる労働者家計
- III 社会的な賃金闘争の前進を
- IV 公務・公共サービスと地域経済
- V 安倍「働き方改革」ストップ
- VI 働くルール確立とティーンセント・ワークの実現
- VII 憲法改憲ストップ、市民と野党の共同で
- VIII 一日も早く安倍政権打倒へ

一〇〇〇円＋税

「アベノミクス」のもとで、空前の利益を上げる大企業と、苦しめられる労働者家計。データをもとに日本経済と国民生活を実証する。

毎年「職場討議や要求書の作成に不可欠の一冊」という労働組合関係者、さらに「日本経済の生々ましい実情が把握できる」と、研究・教育および報道関係者からも好評の一冊。

労働者・国民の
たたかいの力となる
豊富なデータが満載

2019年
国民春闘白書
データブック

最新刊
2019年
国民春闘白書
労働者・国民の
たたかいの力となる
豊富なデータが満載

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4
郵便振替 00100-6-179157

学習の友社

TEL 03-5842-5641
FAX 03-5842-5645